

# 2022 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

## 目 次

VI. 2022 年度 事業計画	119
1、 2022 年度の基本方針	120
2、 2022 年度事業計画	122
3、 特定調査研究事業 「印刷産業機械業界の SDGs への対応に関する調査研究」	125
VII. 2022 年度 会計収支予算書	127

## VI. 2022 年度 事業計画

# I . 2022 年度事業計画 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

## 1、2022 年度の基本方針

世界経済においては、新型コロナウイルスの感染拡大はいまだ収束しておらず予断を許さない状況ではありますが、主要国を中心に急速に経済が回復しつつあります。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大と急速な経済回復は、国際的なサプライチェーンに問題を生じさせるとともに原油をはじめとした様々な原材料等のコスト増加を招いています。さらに、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクが深刻な不安材料となっています。

日本経済及び印刷産業においても、大変厳しい経営環境の中にあることに変わりはありませんが、アフターコロナと経済回復を見据えた準備を力強く進めていく段階となっています。

このような状況の中、当工業会におきましては、様々な課題解決に取り組み会員の皆様方をはじめとした印刷関連業界発展のため全力をあげて活動を行って参ります。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、昨年度に引き続き「印刷産業機械のSDGs への対応に関する調査研究」を実施し、印刷産業機械業界のSDGs 取り組みの拡大と深化を目標に設定して事業を行って参ります。

Japan Color 認証制度は、業界の標準化・効率化に貢献するものです。認証取得会社様から高い評価を頂いています。今後は、オンラインセミナーのさらなる拡大及び内容の充実を図るとともに、IGAS2022 での広報活動を徹底することにより、認証取得数を拡大させます。

また、本年 11 月に開催される IGAS2022 に向けて、「Venture into the innovation ! - 新たなイノベーションへの挑戦 - 」という統一テーマのもと、IGAS2022 実行委員会の活動を中心に着実に準備を進め、4 年ぶりの開催となる今回の IGAS を成功に導きます。特に今回は、リアル展示会を基本にして様々なバーチャルイベントを実施するハイブリッド展示会を目指し、これまでにない新しい IGAS を提案してパンデミック収束後の印刷産業界の復活のシンボルとしてその期待に応えます。

当工業会は、今後とも工業会の総力をあげて、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な活動を行って参ります。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 森澤 彰彦

## 2、2022 年度事業計画

### (1) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の更なる活動の活性化とともに、共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 特定調査研究事業については、昨年度に引き続き「印刷産業機械の SDGs への対応に関する調査研究」を実施し、印刷産業機械業界の SDGs 取り組みの拡大と深化を目標に設定して事業を推進する。
- 3) 技術委員会、部会を通じて、「廃プラスチックのリユース及びリサイクルを可能とするソリューション開発」、「印刷産業機械におけるカーボンニュートラル」、「補助金・助成金の活用方法」など、会員共通のテーマを検討し、事業を推進する。「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」については、IoT プラットフォームへの接続を可能とする取組みについて、具体的な検討を進めていく。
- 4) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

### (2) Japan Color 認証制度事業

- 1) オンラインセミナーの実施及び SNS の有効活用等の広報活動を継続的に企画・実施することによって、認証取得数の拡大を図る。
- 2) Japan Color 認証制度で培ってきたノウハウを最大限に活用して、カラーマネジメント支援ツール等の作成及び販売を検討して事業化を目指す。

### (3) 展示会事業

- 1) IGAS2022 を 11 月 24 日～28 日に開催する。
- 2) IGAS2022 実行委員会の活動を中心にして、IGAS2022 の準備を着実に進める。

### (4) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 及び Asia Print 会議への参加及び海外展示会への視察等を可能な限り行い、特にアジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を

推進し、海外の市場動向を分析する。

3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

#### (5) 統計の収集及び提供

1) 基本統計の整備及び分析を行う。

- ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
- ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。

2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。

- ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
- ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。

3) 国内外の需要動向の分析を行う。

- ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。

4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向の調査を行う。

#### (6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。

2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

#### (7) 関係機関・団体との交流

1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

2) 「一般社団法人 日本機械工業連合会」のロボット革命イニシアティブ協議会の活動へ積極的に参画し、当会事業との連携を図る。

#### (8) ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業（標準化の推進）

- 1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」及び「技術委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」における WG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディアと材料）、WG5（安全と人間工学）、WG12（後工程）、WG13（認証）、及び、JWG14（印刷品質測定方法）を中心に、標準化の推進支援業務を行う。
- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC199 部会、IEC/TC44 部会の国内審議委員会活動を支援する。

#### (9) 広報事業

- 1) 定期刊行誌「きかい JPMA レポート」の内容及び発行頻度について、会員の要望に沿った見直しを進める。
- 2) 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
- 3) インターネットホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
- 4) 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。

#### (10) PL 警告ラベル事業（事業製造物責任法）

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。

#### (11) その他の事業について

- 1) 「中小企業等経営強化法」による中小企業経営強化税制の「生産性向上要件」証明書発行業務を行う。また、その他政府施策等の情報収集及び提供並びに関連業務を積極的に推進する。
- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。
- 4) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

### 3、特定調査研究事業

2022 年度実施事業

#### 「印刷産業機械業界の SDGs への対応に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

2022 年度の実施事業概要は、以下のとおりである。

前年度に引続き、「印刷産業機械業界の SDGs への対応に関する調査研究」を実施する。

具体的には、一昨年度からの 2 年間の取り組みをさらに深め、より多くの会員企業が SDGs の取り組みをそれぞれの事業展開のなかで定着させ、将来も継続することを最終目標として主な取り組みを設定する。

#### 【事業の内容】

##### (1) 調査研究内容

主な調査項目は以下のとおり。

- ・ SDGs 経営統合支援プログラムの実行
- ・ 「持続可能な調達アクションプログラム」の継続
- ・ ESG 指針の定着

##### (2) 委員会組織

学識経験者、需要業界、印刷産業機械業界の有識者からなる委員会を設置し調査研究を推進する。

##### (3) 報告書の作成

調査研究の成果を報告書に取りまとめ公表する。

##### (4) 実施期間

2022 年度末まで



## VII. 2022 年度 會計収支予算書

# 収支予算書（損益計算方式）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	2022年度予算額 (A)	2021年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	0	2,000	△ 2,000	
5	特定資産受取利息	0	2,000	△ 2,000	特定預金受取利息
6	②受取入会金	0	0	0	
7	受取入会金	0	0	0	入会時加入金
8	③受取会費	38,817,000	37,936,000	881,000	
9	普通会員受取会費	36,477,000	35,716,000	761,000	102社会費
10	団体会員受取会費	1,020,000	1,020,000	0	2団体会費
11	賛助会員受取会費	1,320,000	1,200,000	120,000	11社会費
12	④事業収益	599,891,000	29,693,000	570,198,000	
13	JapanColor認証制度事業収益	14,732,000	19,295,000	△ 4,563,000	
14	JapanColor認証審査料収益	14,432,000	19,195,000	△ 4,763,000	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	300,000	100,000	200,000	JapanColor認証審査旅費収入
16	JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	カラーマネジメントブック販売収入
17	機関誌広告収益	2,966,000	3,296,000	△ 330,000	機関誌広告掲載料
18	PL警告ラベル販売収益	500,000	500,000	0	PL警告ラベル販売収入
19	展示会開催事業収益	575,515,000	440,000	575,075,000	
20	出展料	528,900,000	0	528,900,000	IGAS出展料
21	会場収入	46,151,000	0	0	招待券、電気料金等収入
22	その他の収入	464,000	440,000	24,000	手引き広告料等
23	団体PL保険取扱手数料収益	1,178,000	1,162,000	16,000	国内海外団体PL保険手数料
24	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	5,000,000	0	証明書発行手数料収入
25	⑤受取負担金	800,000	800,000	0	
26	定時総会受取負担金	0	0	0	定時総会懇親会費収入
27	年始会費受取負担金	800,000	800,000	0	年始会会費収入
28	その他受取負担金	0	0	0	部会懇親会費等収入
29	その他受取負担金	0	0	0	理事会懇親会費等収入
30	⑥雑収益	78,000	44,000	34,000	
31	受取利息	10,000	0	10,000	預金受取利息
32	雑収益	68,000	44,000	24,000	JIS印税・冊子販売収入等
33	⑦受取補助金	0	0	0	
34	受取民間補助金	0	0	0	
35	経常収益合計 (C)	639,586,000	68,475,000	571,111,000	

(単位：円)

	勘定科目	2022年度予算額 (A)	2021年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	20,311,000	16,025,000	4,286,000	
4	給料手当	11,350,000	9,111,000	2,239,000	役職員給与等
5	賞与引当金繰入額	357,000	119,000	238,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	382,000	416,000	△ 34,000	役職員退職給付金
7	国内旅費交通費	10,000	10,000	0	調査旅費交通費
8	委員会費	200,000	200,000	0	委員会・分科会等会議費
9	部会費	300,000	420,000	△ 120,000	機種別部会等会議費
10	通信運搬費	224,000	256,000	△ 32,000	書類発送費等
11	消耗品費	102,000	119,000	△ 17,000	事務用品等
12	資料費	50,000	100,000	△ 50,000	調査研究用資料購入
13	印刷製本費	568,000	462,000	106,000	報告書印刷費等
14	光熱水料費	38,000	39,000	△ 1,000	電気使用料
15	賃借料	84,000	43,000	41,000	コピー機・電話機リース料
16	地代家賃	2,052,000	2,096,000	△ 44,000	借室料等
17	諸謝金	491,000	592,000	△ 101,000	委員手当、顧問料等
18	租税公課	1,000	1,000	0	消費税等
19	委託費	1,302,000	241,000	1,061,000	業務委託費、HP管理、清掃料等
20	特定調査研究費	2,800,000	1,800,000	1,000,000	印刷産業機械のSDGsへの対応に関する調査研究
21	ISO/TC130事業費	2,967,000	3,123,000	△ 156,000	
22	給料手当	2,325,000	2,473,000	△ 148,000	役職員給与等
23	賞与引当金繰入額	65,000	0	65,000	職員賞与引当金
24	役職員退職給付費用	0	0	0	役職員退職給付金
25	諸謝金	32,000	37,000	△ 5,000	委員手当、顧問料等
26	通信運搬費	10,000	13,000	△ 3,000	書類発送費等
27	消耗品費	9,000	12,000	△ 3,000	事務用品等
28	資料費	10,000	30,000	△ 20,000	書籍資料購入等
29	印刷製本費	17,000	20,000	△ 3,000	報告書印刷費等
30	光熱水料費	3,000	4,000	△ 1,000	電気使用料
31	賃借料	7,000	4,000	3,000	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	164,000	196,000	△ 32,000	借室料等
33	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
34	租税公課	0	1,000	△ 1,000	消費税等
35	委託費	25,000	23,000	2,000	清掃料・保守料等
36	雑費	0	10,000	△ 10,000	
37	事業費 小計	23,278,000	19,148,000	4,130,000	

(単位：円)

	勘定科目	2022年度予算額 (A)	2021年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	23,254,000	24,391,000	△ 1,137,000	
3	給料手当	5,000,000	4,781,000	219,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,960,000	6,871,000	89,000	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	65,000	119,000	△ 54,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	534,000	405,000	129,000	役職員退職給付金
7	諸謝金	350,000	359,000	△ 9,000	委員手当、顧問料等
8	認証審査・説明会旅費	350,000	550,000	△ 200,000	認証審査・説明会旅費等
9	会議交際費	250,000	140,000	110,000	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	300,000	300,000	0	認証資料送料等
11	消耗品費	100,000	232,000	△ 132,000	事務用品等
12	修繕費	600,000	600,000	0	測色用什器定期保守料
13	印刷製本費	600,000	846,000	△ 246,000	説明会資料、認定証印刷費等
14	光熱水料費	28,000	27,000	1,000	電気使用料
15	賃借料	122,000	130,000	△ 8,000	測色器リース料等
16	地代家賃	1,498,000	1,438,000	60,000	借室料等
17	認証説明会場借料	400,000	400,000	0	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	広報活動・HP更新料
19	租税公課	217,000	518,000	△ 301,000	消費税等
20	支払手数料	60,000	60,000	0	商標権更新登録申請料等
21	委託費	720,000	465,000	255,000	HP管理、実証実験費等
22	減価償却費	0	0	0	商標権償却等
23	雑費	100,000	150,000	△ 50,000	セミナー参加費、資料購入等
24	広報事業費	10,721,000	8,814,000	1,907,000	
25	給料手当	3,759,000	3,463,000	296,000	役職員給与等
26	賞与引当金繰入額	228,000	416,000	△ 188,000	職員賞与引当金
27	役職員退職給付費用	2,097,000	230,000	1,867,000	役職員退職給付金
28	諸謝金	298,000	307,000	△ 9,000	原稿料、顧問料等
29	会議費	100,000	160,000	△ 60,000	会議室料・打合せ等
30	通信運搬費	946,000	966,000	△ 20,000	機関誌発送費等
31	消耗品費	45,000	53,000	△ 8,000	事務用品等
32	印刷製本費	2,093,000	2,075,000	18,000	機関誌印刷費等
33	光熱水料費	17,000	17,000	0	電気使用料
34	賃借料	37,000	19,000	18,000	コピー機・電話機リース料
35	地代家賃	913,000	935,000	△ 22,000	借室料等
36	租税公課	43,000	55,000	△ 12,000	消費税等
37	委託費	135,000	108,000	27,000	清掃料・保守料等
38	雑費	10,000	10,000	0	
39	事業費 小計	33,975,000	33,205,000	770,000	

(単位：円)

	勘定科目	2022年度予算額 (A)	2021年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	3,881,000	3,180,000	701,000	
3	給料手当	1,567,000	1,407,000	160,000	役職員給与等
4	賞与引当金繰入額	98,000	178,000	△ 80,000	職員賞与引当金
5	役職員退職給付費用	1,036,000	102,000	934,000	役職員退職給付金
6	諸謝金	70,000	71,000	△ 1,000	顧問料等
7	通信運搬費	41,000	65,000	△ 24,000	PL警告ラベル発送費等
8	消耗品費	19,000	32,000	△ 13,000	事務用品等
9	印刷製本費	540,000	838,000	△ 298,000	PL警告ラベル印刷費等
10	光熱水料費	7,000	7,000	0	電気使用料
11	賃借料	15,000	8,000	7,000	コピー機・電話機リース料
12	地代家賃	367,000	377,000	△ 10,000	借室料等
13	租税公課	7,000	9,000	△ 2,000	消費税等
14	委託費	64,000	44,000	20,000	清掃料・保守料等
15	雑費	50,000	42,000	8,000	PL警告ラベル保険料等
16	事業費小計	3,881,000	3,180,000	701,000	

(単位：円)

	勘定科目	2022年度予算額 (A)	2021年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	518,554,000	59,664,000	458,890,000	
3	①会場関連費	376,825,000	0	376,825,000	
4	会場借用費	234,365,000	0	234,365,000	東京ビッグサイト会場借用費
5	会場設備借用費・電気工事	2,836,000	0	2,836,000	展示用電源工事等
6	電気・水道光熱費	18,761,000	0	18,761,000	電気・水道費等
7	会場装飾費	59,677,000	0	59,677,000	入場登録所、小間区間デザイン等
8	会場管理・運営費	61,186,000	0	61,186,000	警備、会場スタッフ、清掃等
9	②開催費	50,935,000	0	50,935,000	
10	共催団体活動費	7,607,000	0	7,607,000	プリデジ協へ配分
11	業務委託費	2,500,000	0	2,500,000	業務委託費(印刷出版研究所)
12	特別企画・展示費	35,691,000	0	35,691,000	イベント関連費等
13	入場管理システム費	3,960,000	0	3,960,000	入場管理システム構築運用費
14	式典経費	1,177,000	0	1,177,000	開会式等
15	③展示会広報費	47,168,000	25,750,000	21,418,000	
16	宣伝広告費	4,291,000	1,000,000	3,291,000	業界誌への広告等
17	印刷費	27,938,000	5,000,000	22,938,000	招待券、会場案内等
18	海外活動費	2,000,000	0	2,000,000	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
19	海外出張費	0	2,000,000	△ 2,000,000	海外出張費
20	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者によるレポート等
21	ウェブサイト費	8,646,000	17,000,000	△ 8,354,000	ウェブサイト制作運用費等
22	出展者説明会	2,425,000	0	2,425,000	東京・大阪にて開催等
23	その他	1,268,000	150,000	1,118,000	印刷物の一時保管料等
24	④一般管理費	43,626,000	33,914,000	9,712,000	
25	人件費	19,500,000	18,926,000	574,000	給与、賞与引当金、退職給付金
26	委託費	7,096,000	6,700,000	396,000	業務委託費、人材派遣費等
27	旅費交通費	350,000	200,000	150,000	国内交通費等
28	通信運搬費	337,000	300,000	37,000	郵送費等
29	会議交際費	500,000	400,000	100,000	会議費、交際費等
30	減価償却費	111,000	111,000	0	事務所OAフロア工事代償却
31	地代家賃	5,004,000	5,004,000	0	借室料等
32	賃借料	15,000	15,000	0	コピー機リース料等
33	印刷製本費	100,000	100,000	0	コピー機チャージ料等
34	消耗品費	50,000	50,000	0	事務用品費等
35	支払手数料	150,000	150,000	0	振込手数料等
36	諸謝金	1,800,000	1,800,000	0	法律、会計事務所顧問料等
37	諸会費	100,000	100,000	0	日展協会費等
38	租税公課	8,463,000	8,000	8,455,000	消費税等
39	雑費	50,000	50,000	0	
40	事業費小計	518,554,000	59,664,000	458,890,000	
41	事業費合計	579,688,000	115,197,000	464,491,000	

(単位：円)

	勘定科目	2022年度予算額 (A)	2021年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	24,441,000	26,059,000	△ 1,618,000	
3	給料手当	13,591,000	13,985,000	△ 394,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	5,860,000	7,501,000	△ 1,641,000	証明書発行業務臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	487,000	950,000	△ 463,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	1,563,000	868,000	695,000	役職員退職給付金
7	福利厚生費	2,940,000	2,755,000	185,000	社会保険料等
8	一般事務費	19,801,000	20,348,000	△ 547,000	
9	総会費	900,000	2,105,000	△ 1,205,000	定時総会借室料他経費
10	総会費(懇親会費)	0	0	0	総会懇親会借室料他経費
11	理事会費	850,000	1,205,000	△ 355,000	理事会借室料他経費
12	新年会費	3,810,000	3,510,000	300,000	年始会借室料他経費
13	会議費	360,000	348,000	12,000	打合せ費用
14	旅費交通費	700,000	700,000	0	出張旅費交通費等
15	通信運搬費	351,000	395,000	△ 44,000	電話料、書類発送費等
16	消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
17	消耗品費	300,000	346,000	△ 46,000	事務用品等
18	資料費	261,000	260,000	1,000	新聞図書資料費
19	修繕費	100,000	100,000	0	事務機器補修費等
20	印刷製本費	495,000	502,000	△ 7,000	事業報告書印刷費等
21	光熱水料費	90,000	90,000	0	電気使用料
22	賃借料	199,000	69,000	130,000	電話機・コピー機リース料等
23	地代家賃	4,882,000	4,862,000	20,000	借室料等
24	保険料	160,000	200,000	△ 40,000	役員賠償責任保険
25	諸謝金	1,000,000	1,419,000	△ 419,000	顧問料等
26	租税公課	244,000	212,000	32,000	消費税等
27	広報費	496,000	364,000	132,000	業界紙広告費等
28	委託費	1,318,000	559,000	759,000	HP管理料、清掃料等
29	支払手数料	330,000	347,000	△ 17,000	振込手数料等
30	交際費	1,000,000	1,000,000	0	渉外費
31	慶弔費	200,000	200,000	0	慶弔費
32	諸会費	1,200,000	1,000,000	200,000	関連団体会費、負担金
33	減価償却費	110,000	110,000	0	事務所OAフロア工事
34	雑費	245,000	245,000	0	電話消毒料・受信料等
35	管理費計	44,242,000	46,407,000	△ 2,165,000	
36	経常費用合計(D)	623,930,000	161,604,000	462,326,000	
37	当期経常増減額(C-D=E)	15,656,000	△ 93,129,000	108,785,000	

(単位：円)

	勘定科目	2022年度予算額 (A)	2021年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
4	(2) 経常外費用				
5	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
6	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
7	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	15,656,000	△ 93,129,000	108,785,000	
8	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
9	当期一般正味財産増減額 (I-J)	15,586,000	△ 93,199,000	108,785,000	
10	一般正味財産期首残高	506,815,000	569,999,000	△ 63,184,000	
11	一般正味財産期末残高	522,401,000	476,800,000	45,601,000	
12					
13	II 指定正味財産増減の部				
14	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
15	指定正味財産期首残高	0	0	0	
16	指定正味財産期末残高	0	0	0	
17					
18	III 正味財産期末残高	522,401,000	476,800,000	45,601,000	

# 収支予算書（損益計算方式）《要約》

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	2022年度予算額 (A)	2021年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	0	2,000	△ 2,000	
5	②受取入会金	0	0	0	
6	③受取会費	38,817,000	37,936,000	881,000	
7	④事業収益	599,891,000	29,693,000	570,198,000	
8	⑤受取負担金	800,000	800,000	0	
9	⑥雑収益	78,000	44,000	34,000	
10	経常収益合計 (C)	639,586,000	68,475,000	571,111,000	
11	(2) 経常費用				
12	①事業費				
13	調査研究事業費	20,311,000	16,025,000	4,286,000	
14	ISO/TC130事業費	2,967,000	3,123,000	△ 156,000	
15	JapanColor認証事業費	23,254,000	24,391,000	△ 1,137,000	
16	広報事業費	10,721,000	8,814,000	1,907,000	
17	PL警告ラベル販売事業費	3,881,000	3,180,000	701,000	
18	展示会事業費	518,554,000	59,664,000	458,890,000	
19	事業費計	579,688,000	115,197,000	464,491,000	
20	②管理費計	44,242,000	46,407,000	△ 2,165,000	
21	経常費用合計 (D)	623,930,000	161,604,000	462,326,000	
22	当期経常増減額 (C-D=E)	15,656,000	△ 93,129,000	108,785,000	
23	2 経常外増減の部				
24	(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
25	(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
26	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
27	税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	15,656,000	△ 93,129,000	108,785,000	
28	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
29	当期一般正味財産増減額 (I-J)	15,586,000	△ 93,199,000	108,785,000	
30	一般正味財産期首残高	506,815,000	569,999,000	△ 63,184,000	
31	一般正味財産期末残高	522,401,000	476,800,000	45,601,000	
32					
33	II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
34					
35	III 正味財産期末残高	522,401,000	476,800,000	45,601,000	

# 収支予算書（資金収支方式）《要約》

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	2022年度予算額 (A)	2021年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	0	2,000	△ 2,000	
4	②入会金収入	0	0	0	
5	③会費収入	38,817,000	37,936,000	881,000	
6	④事業収入	599,891,000	29,693,000	570,198,000	
7	⑤負担金収入	800,000	800,000	0	
8	⑥雑収入	78,000	44,000	34,000	
9	事業活動収入計(C)	639,586,000	68,475,000	571,111,000	
10	2. 事業活動支出				
11	調査研究事業支出	19,572,000	15,490,000	4,082,000	
12	ISO/TC130事業支出	2,902,000	3,123,000	△ 221,000	
13	JapanColor認証制度事業支出	22,655,000	23,867,000	△ 1,212,000	
14	広報事業支出	10,467,000	8,168,000	2,299,000	
15	PL警告ラベル販売事業支出	3,783,000	2,900,000	883,000	
16	展示会事業支出	516,196,000	57,539,000	458,657,000	
17	事業費支出計	575,575,000	111,087,000	464,488,000	
18	管理費支出計	42,428,000	44,479,000	△ 2,051,000	
19	事業活動支出計(D)	618,003,000	155,566,000	462,437,000	
20	事業活動収支差額(C-D=E)	21,583,000	△ 87,091,000	108,674,000	
21					
22	II 投資活動収支の部				
23	1. 投資活動収入				
24	①退職給付引当資産取崩収入	7,924,000	0	7,924,000	職員退職給付引当資産取崩
25	投資活動収入計(F)	7,924,000	0	7,924,000	
26	2. 投資活動支出				
27	①退職給付引当金積立支出	2,947,000	2,607,000	340,000	役員退職給付引当金支出
28	投資活動支出計(G)	2,947,000	2,607,000	340,000	
29	投資活動収支差額(F-G=H)	4,977,000	△ 2,607,000	7,584,000	
30					
31	III 法人税、住民税及び事業税(I)	70,000	70,000	0	
32	IV 予備費支出(J)	5,000,000	5,000,000	0	
33					
34	当期収支差額(E+H-I-J)	21,490,000	△ 94,768,000	116,258,000	
35	前期繰越収支差額	199,765,000	262,709,000	△ 62,944,000	
36	次期繰越収支差額	221,255,000	167,941,000	53,314,000	

# 2022年度正味財産増減予算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 I 一般正味財産増減の部								
2 1. 経常増減の部								
3 (1) 経常収益								
4 ① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
5 特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
6 ② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
8 ③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
9 正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	38,817,000	38,817,000
10 普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	38,817,000	38,817,000
11 団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	36,477,000	36,477,000
12 賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,020,000	1,020,000
13 ④ 事業収益	0	0	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000
14 JapanColor認証制度事業収益	0	14,732,000	0	2,966,000	500,000	575,515,000	6,178,000	599,891,000
15 JapanColor認証審査料収益	0	14,732,000	0	0	0	0	0	14,732,000
16 JapanColor認証審査旅費収益	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
17 JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	0	0	0	0	0
18 機関誌広告収益	0	0	0	2,966,000	0	0	0	2,966,000
19 PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
20 展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
21 展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
22 展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
23 展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	575,515,000	0	575,515,000
24 出展料	0	0	0	0	0	528,900,000	0	528,900,000
25 会場収入	0	0	0	0	0	46,151,000	0	46,151,000
26 その他の収入	0	0	0	0	0	464,000	0	464,000
27 団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,178,000	1,178,000
28 証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
29 ⑤ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
30 定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
31 年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
32 その他の受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
33 ⑥ 雑収益	50,000	0	18,000	0	0	0	0	78,000
34 受取利息	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
35 雑収益	50,000	0	18,000	0	0	0	10,000	78,000
36 経常収益合計 (C)	50,000	14,732,000	18,000	2,966,000	500,000	575,515,000	45,805,000	639,586,000

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38			
勘定科目		調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計																															
	(2) 経常費用																																							
	① 事業費																																							
	役員給料手当	5,926,000	4,100,000	526,000	2,732,000	1,106,000	12,271,000	0	26,661,000																															
	臨時雇賃金	4,191,000	6,960,000	1,700,000	479,000	240,000	2,282,000	0	15,852,000																															
	賞与引当金繰入額	357,000	65,000	65,000	228,000	98,000	1,456,000	0	2,269,000																															
	役員退職給付費用	382,000	534,000	0	2,097,000	1,036,000	791,000	0	4,840,000																															
	福利厚生費	1,233,000	900,000	99,000	548,000	221,000	2,700,000	0	5,701,000																															
	会議交際費	500,000	250,000	0	100,000	0	500,000	0	1,350,000																															
	旅費交通費	10,000	350,000	0	0	0	350,000	0	710,000																															
	通信運搬費	224,000	300,000	10,000	946,000	41,000	337,000	0	1,858,000																															
	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0																															
	消耗品費	102,000	100,000	9,000	45,000	19,000	50,000	0	325,000																															
	資料費	50,000	0	10,000	0	0	0	0	60,000																															
	修繕費	0	600,000	0	0	0	0	0	600,000																															
	印刷製本費	568,000	600,000	17,000	2,093,000	540,000	100,000	0	3,918,000																															
	光熱水料費	38,000	28,000	3,000	17,000	7,000	0	0	93,000																															
	賃借料	84,000	522,000	7,000	37,000	15,000	15,000	0	680,000																															
	地代家賃	2,052,000	1,498,000	164,000	913,000	367,000	5,004,000	0	9,998,000																															
	諸謝金	491,000	350,000	32,000	298,000	70,000	1,800,000	0	3,041,000																															
	租税公課	1,000	217,000	0	43,000	7,000	8,463,000	0	8,731,000																															
	広報費	0	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000																															
	展示会場関連費	0	0	0	0	0	376,825,000	0	376,825,000																															
	展示会開催費	0	0	0	0	0	50,935,000	0	50,935,000																															
	展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	47,168,000	0	47,168,000																															
	委託費	1,302,000	720,000	25,000	135,000	64,000	7,096,000	0	9,342,000																															
	支払手数料	0	60,000	0	0	0	150,000	0	210,000																															
	諸会費	0	0	300,000	0	0	100,000	0	400,000																															
	減価償却費	0	0	0	0	0	111,000	0	111,000																															
	雑費	0	100,000	0	10,000	50,000	50,000	0	210,000																															
	特定調査研究費	2,800,000	0	0	0	0	0	0	2,800,000																															
	事業費計	20,311,000	23,254,000	2,967,000	10,721,000	3,881,000	518,554,000	0	579,688,000																															
	② 管理費																																							
	役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	13,591,000																															
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	5,860,000																															
	賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	487,000																															
	役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,563,000																															
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,940,000																															
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	5,920,000																															

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000
2 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	351,000	351,000
3 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
4 消耗品費	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
5 資料費	0	0	0	0	0	0	261,000	261,000
6 修繕費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
7 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	495,000	495,000
8 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
9 賃借料	0	0	0	0	0	0	199,000	199,000
10 地代家賃	0	0	0	0	0	0	4,882,000	4,882,000
11 保険料	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
12 諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
13 租税公課	0	0	0	0	0	0	244,000	244,000
14 広報費	0	0	0	0	0	0	496,000	496,000
15 委託費	0	0	0	0	0	0	1,318,000	1,318,000
16 支払手数料	0	0	0	0	0	0	330,000	330,000
17 交際費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
18 慶弔費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
19 諸会費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
20 減価償却費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000
21 雑費	0	0	0	0	0	0	245,000	245,000
22 管理費計	0	0	0	0	0	0	44,242,000	44,242,000
23 経常費用合計	20,311,000	23,254,000	2,967,000	10,721,000	3,881,000	518,554,000	44,242,000	623,930,000
24 当期経常増減額	△ 20,261,000	△ 8,522,000	△ 2,949,000	△ 7,755,000	△ 3,381,000	56,961,000	1,563,000	15,656,000
25 2. 経常外増減の部								
26 (1) 経常外収益								0
27 (2) 経常外費用								0
28 固定資産売却損・処分損								0
29 建物除却損								0
30 その他経常外費用								0
31 当期経常外増減額								0
32 税引前当期一般正味財産増減額								15,656,000
33 法人税、住民税及び事業税								70,000
34 当期一般正味財産増減額								15,586,000
35 一般正味財産期首残高								506,815,000
36 一般正味財産期末残高								522,401,000
37 II 指定正味財産増減の部								0
38 III 正味財産期末残高								522,401,000